⑮　本工事の契約締結後、契約者が「受注している」もしくは「過去に受注していた」他の工事（国土交通省・特殊法人等の発注工事）において、データ改ざんや施工不良の隠蔽等、公共事業の社会的信用の失墜に繋がるような事実が確認された場合は、本工事を重点監督対象工事とする場合がある。
⑯　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Arase Yoshikazu Director General of Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the substructure of the shin-irifunebridge
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 14 June 2023
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 2 : 00 P.M. 17 August 2023 (tenders bring with 2 : 00 P.M. 17 August 2023 or tenders submitted by mail 2 : 00 P.M. 17 August 2023)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―33 Sunport Takamatsu-City, Kagawa-Prefecture 760―8554, TEL 087―851―8061 ex, 2526

入札公告（建設工事）の訂正

令和５年５月８日
東日本高速道路株式会社　関東支社
支社長　千田　洋一
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
1　掲載日　令和５年３月30日（号外政府調達第59号・25ページ）
2　訂正内容
工事名　横浜新道　新保土ヶ谷ＩＣ～川上ＩＣ間付加車線工事
3　入札手続等　⑵①交付期間　「令和５年３月30日（木）から令和５年４月21日（金）16時まで」を「令和５年３月30日（木）から令和５年４月27日（木）16時まで」に、⑶①提出期間　「令和５年３月30日（木）から令和５年４月21日（金）16時まで」を「令和５年３月30日（木）から令和５年４月27日（木）16時まで」に、5　Summary　⑷Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system　:　「４:00 P.M. 21 April 2023」を「４:00 P.M. 27 April 2023」に訂正します。

入札公告（建設工事）の訂正

令和５年１月20日付けの入札公告（建設工事）「新東名高速道路　谷ヶ山トンネル～新御殿場ＩＣ間コンクリート舗装版工事」について、質問提出期限、開札日等を延長します。
令和５年５月８日
中日本高速道路株式会社
東京支社長　松井　保幸
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13
1　掲載日　令和５年１月20日（号外政府調達第12号・67ページ）
2　延長内容　69ページ４段目　４⑵①「令和５年５月８日（月）まで」を「令和５年５月25日（木）まで」に、70ページ１段目　４⑷①「令和５年５月８日（月）まで」を「令和５年５月25日（木）まで」に、70ページ２段目　４⑷②「令和５年５月８日（月）」を「令和５年５月25日（木）」に、４⑷③「令和５年５月９日（火）」を「令和５年５月26日（金）」に、71ページ１段目　６⑸「４:00 P.M. 8 May 2023」を「４:00 P.M. 25 May 2023」に、６⑹「10:00 A.M. 9 May 2023」を「10:00 A.M. 26 May 2023」にそれぞれ延長いたします。

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和５年５月８日
独立行政法人
都市再生機構東北震災復興支援本部
総務企画部長　野口　哲郎
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　07
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　大熊町下野上地区市街化促進支援業務
⑶　業務内容　この業務は大熊町が執り行う施設用宅地並びに住宅用宅地の募集について、下野上地区一団地の復興再生拠点市街地形成施設事業で整備される上記宅地のうち大熊中央産業拠点エリア、原及び大野南住宅エリアの市街化を促進のため、産業施設の立地や居住を誘導するための実現方策の検討・立案・実行を支援し、必要となる関係機関等との協議を行うことで、同事業の目的である帰還促進を図ることを目的とする。
①　施設用地の市街化に資する計画検討資料作成等支援業務
②　施設用地販売体制強化に資する各種支援業務
③　住宅用地の市街化に資する計画検討資料作成等支援業務
④　個人向け住宅用地販売方策検討支援業務
⑤　住宅用地等設計・施工協議支援業務
⑥　個人向け住宅用地販売促進資料等制作業務
⑦　避難住民向け情報提供支援業務
⑧　個人向け住宅用地契約手続き支援業務
⑨　市街化促進ツール作成支援業務
⑩　事業進捗に係る打合せ
⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和７年３月31日まで
2　参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　当機構東日本地区における令和５・６年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格について、業種区分が「土木設計」の認定を受けていること。
⑶　参加表明書の提出期限から開札の時までの期間に、当機構から本業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていない者であること。
⑷　参加表明書の提出期限から開札の時までの期間に、大熊町から指名停止を受けていない者であること。
⑸　平成25年度以降（平成25年４月１日から参加表明書提出期限日まで）に完了した業務（再委託による業務の実績は含まない）のうち、次に示す同種業務又は類似業務の実績を１件以上有する者であること。
・　同種業務：日本国内外の被災世帯3000世帯程度を発生させた自然災害が発生した被災地において、国、地方公共団体、地方住宅供給公社、土地開発公社又は独立行政法人都市再生機構より受注した、５ha以上の都市計画法（以下「同法」という。）第４条第７項に規定する市街地開発事業、防災集団移転促進事業、津波復興拠点整備事業、開発行為、又は同法第11条に規定する一団地の津波防災拠点市街地形成施設、一団地の復興再生拠点市街地形成施設、一団地の復興拠点市街地形成施設の区域内において「住宅用地（個人向け、民間住宅事業者向け）の販売」及び「施設用地（商業施設、工場等）の販売」に関するノウハウの提供、販売実務の実施、販売実務の支援に関する業務、又は上記に記載された同種業務の要件と同等として当機構が認めた国外において履行された業務
・　類似業務：日本国内外の被災世帯3000世帯程度を発生させた自然災害が発生した被災地において、５ha以上の同法第４条第７項に規定する市街地開発事業、防災集団移転促進事業、津波復興拠点整備事業、開発行為、又は同法第11条に規定する一団地の津波防災拠点市街地形成施設、一団地の復興再生拠点市街地形成施設、一団地の復興拠点市街地形成施設の整備に関する「住宅用地（個人向け、民間住宅事業者向け）の販売」及び「施設用地（商業施設、工場等）の販売」に関するノウハウの提供、販売実